

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期累計期間	第96期 第1四半期累計期間	第95期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	114	111	445
経常利益 (百万円)	9	2	8
四半期(当期)純利益 (百万円)	6	3	40
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	714	714	714
発行済株式総数 (千株)	12,911	1,291	1,291
純資産額 (百万円)	499	584	590
総資産額 (百万円)	1,297	1,382	1,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.58	2.72	32.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0		
自己資本比率 (%)	38.5	42.2	42.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
5. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第95期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費も含め緩やかに回復傾向にありましたが、ここに来て全般的に停滞感が強くなってまいりました。海外では6月に歴史的な米朝首脳会談が行われ、融和ムードも生まれてまいりましたが、逆に米中の貿易摩擦は激しさを増しており、先行き不透明感が増大しております。また、日本国内は大阪北部地震が発生し、今後の個人消費にも影響がでてくると思われます。

繊維景況においては、衣料用途で長く続く百貨店の販売不振が常習化し、中東民族衣装向けもサウジアラビアの不安定な国内情勢の影響を受けて数量は減少となっております。産業資材用途は、エアバック用が好調に推移し、建築資材関係も耐震工事や都市開発が活発化し堅調に推移しております。

このような状況の中、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高111,223千円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失1,932千円（前年同四半期は4,761千円の営業利益）、経常利益2,998千円（前年同四半期は9,602千円の経常利益）、四半期純利益3,362千円（前年同四半期は6,888千円の四半期純利益）となりました。

#### (繊維事業)

当社では、昨年度より生産数量の増加を目標に置き、人員の増強及び生産スペースの増強に努めてまいりましたが、レギュラーポリエステル受注が減少する見通しであることから、思うような受注数量をキープすることが困難と判断し、生産体制の見直しを実施いたしました。さらに、高機能インナー向け紡績糸についても原料手配が間に合わず、受注数量に対して合理的な生産ができなかったため、産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維が昨年に引き続き好調に推移したにもかかわらず、生産量は前年同四半期に比べ7.3%の減産となりました。また、電力料等の製造コストが上昇し、取引先へ加工賃の見直しを実施しましたが、すべてを補うことができず大きな負担となりました。

この結果、繊維事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は111,180千円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失1,510千円（前年同四半期は5,911千円の営業利益）となりました。

#### (環境事業)

事業立ち上げから3年を経過した環境事業は、主力商品カラム（特殊パウダー入りポリエチレン）を販売してまいりました。特に昨期より、その販売施策を代理店契約による販売に切替し、アサヒ衛陶株式会社を基幹代理店として営業活動を続行してまいりましたが、確たる売り上げに結びつかず、平成30年6月にその基幹代理店契約を解消いたしました。今後につきましては、主力商品カラムの取り扱い見直しから始まり、事業全体の再構築に迫られております。一方、こうした厳しい環境の中で順調に成果を重ねております北陸先端科学技術大学院大学との共同研究を基盤に、環境改善に貢献できる商品開発に取り組みます。

この結果、環境事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は43千円（前年同四半期比33.3%増）、営業損失422千円（前年同四半期は1,149千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は160,381千円となり、前事業年度末に比べ2,381千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5,631千円増加しましたが、売掛金が12,084千円減少したことによるものであります。固定資産は1,222,230千円となり、前事業年度末に比べ12,449千円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価が下落したことにより投資その他の資産の投資有価証券が13,238千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,382,611千円となり前事業年度末に比べ14,831千円の減少となりました。

### (負債)

流動負債は516,599千円となり、前事業年度末に比べ4,177千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4,500千円減少したことによるものであります。固定負債は281,609千円となり、前事業年度末に比べ4,748千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が4,578千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は798,209千円となり、前事業年度末に比べ8,926千円の減少となりました。

### (純資産)

株主資本は25,855千円となり、前事業年度末に比べ3,362千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が3,362千円増加したことによるものであります。評価・換算差額金等は558,546千円となり、前事業年度末に比べ9,267千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9,267千円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2,959千円であります。

繊維事業については、取引先企業とともに生産品種の拡大等に取り組み、販売費及び一般管理費に2,516千円計上しております。

環境事業については、北陸先端科学技術大学院大学と共同研究を実施しており、販売費及び一般管理費に443千円計上しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,400
計	5,164,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,291,100	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	1,291,100	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		1,291		714,000		1,257

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,000	12,290	
単元未満株式	普通株式 6,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,291,100		
総株主の議決権		12,290	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	56,100		56,100	4.34
計		56,100		56,100	4.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,851	89,483
売掛金	56,109	44,024
商品及び製品	11,619	7,555
仕掛品	5,147	9,835
原材料及び貯蔵品	4,359	5,781
その他	1,675	3,700
流動資産合計	162,762	160,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,438	2,530
機械及び装置（純額）	24,331	24,612
工具、器具及び備品（純額）	1,951	2,030
土地	795,477	795,477
その他（純額）	3,704	4,094
有形固定資産合計	827,903	828,744
無形固定資産		
ソフトウェア	590	538
その他	0	0
無形固定資産合計	590	538
投資その他の資産		
投資有価証券	395,939	382,700
敷金及び保証金	10,246	10,246
投資その他の資産合計	406,186	392,947
固定資産合計	1,234,679	1,222,230
資産合計	1,397,442	1,382,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	12,157
短期借入金	464,500	460,000
未払費用	7,827	7,210
未払金	19,907	19,505
未払消費税等	5,327	5,057
未払法人税等	4,645	1,218
賞与引当金	7,223	3,408
その他	6,428	8,042
流動負債合計	520,776	516,599
固定負債		
リース債務	4,505	3,993
繰延税金負債	74,096	69,518
退職給付引当金	8,255	8,597
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	286,358	281,609
負債合計	807,135	798,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	640,268	636,906
自己株式	52,494	52,494
株主資本合計	22,493	25,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,176	111,909
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	567,813	558,546
純資産合計	590,307	584,401
負債純資産合計	1,397,442	1,382,611

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	114,809	111,223
売上原価	82,342	84,863
売上総利益	32,467	26,360
販売費及び一般管理費	27,705	28,293
営業利益又は営業損失( )	4,761	1,932
営業外収益		
受取配当金	5,604	5,697
不動産賃貸料	3,182	1,910
その他	175	119
営業外収益合計	8,962	7,726
営業外費用		
支払利息	3,674	2,409
その他	446	386
営業外費用合計	4,121	2,795
経常利益	9,602	2,998
特別利益		
投資有価証券売却益	1,782	
特別利益合計	1,782	
特別損失		
環境対策費	4,864	
特別損失合計	4,864	
税引前四半期純利益	6,520	2,998
法人税、住民税及び事業税	239	242
法人税等調整額	606	606
法人税等合計	367	364
四半期純利益	6,888	3,362

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	651千円	1,067千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度末(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	364,797	188,568	176,229
債券			
小計	364,797	188,568	176,229
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,990	10,110	3,120
債券			
その他			
小計	6,990	10,110	3,120
合計	371,787	198,678	173,109

当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	351,279	188,568	162,711
債券			
小計	351,279	188,568	162,711
四半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,269	10,110	2,841
債券			
その他			
小計	7,269	10,110	2,841
合計	358,548	198,678	159,870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	114,777	32	114,809
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	114,777	32	114,809
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,911	1,149	4,761

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	111,180	43	111,223
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	111,180	43	111,223
セグメント損失( )	1,510	422	1,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,888	3,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,888	3,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,235	1,234

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第96期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。